

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 正興電機製作所
コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(氏名) 井上 信之
(氏名) 新納 洋
TEL 092-473-8831
配当支払開始予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	16,844	3.4	207		238		3	
20年12月期	17,432	2.9	284		440		1,558	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	0.29		0.1	1.6	1.2
20年12月期	146.48		27.9	2.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 百万円 20年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	15,041	4,583	30.5	431.05
20年12月期	15,145	4,753	31.2	444.30

(参考) 自己資本 21年12月期 4,583百万円 20年12月期 4,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	607	147	383	1,028
20年12月期	78	449	773	950

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期		0.00		5.00	5.00	53		1.0
21年12月期		0.00		7.50	7.50	79	2,613.7	1.7
22年12月期 (予想)								

(注)22年12月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、未定です。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	1.2	0		0		0		0.00
通期	17,000	0.9	300	44.4	250	4.7	150		14.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 11,953,695株 20年12月期 11,953,695株
 期末自己株式数 21年12月期 1,321,014株 20年12月期 1,318,860株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	12,692	1.2	206		292		145	
20年12月期	12,546	5.7	252		197		1,848	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	13.64	
20年12月期	173.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	14,001	4,994	35.7	469.69
20年12月期	13,693	4,989	36.4	469.21

(参考) 自己資本 21年12月期 4,994百万円 20年12月期 4,989百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

・配当金につきましては「株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元すること」を基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。平成22年12月期の配当予想額は、現時点では未定であり、決定したい速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融不安に端を発した世界同時不況の影響を受け、第1四半期においては戦後最悪のマイナス成長を記録いたしました。第2四半期に入り、ようやく経済対策の効果が現れ自動車や電子部品業界において減産を緩和する動きとなりましたが、設備投資や雇用情勢も低水準に推移しており、その効果も限定的となりました。

電機業界におきましても、国内外の経済減速による収益低迷の影響を受け、設備投資の減少傾向が持続するなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは今年度からスタートした新中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2011）のもと“持続的な高収益を目指して、『経営革新（Innovation）と利益創造（Creation）』に挑戦する”をテーマに4つの重点課題（お客様第一の事業運営の推進、経営基盤の構築、CSR経営の推進、人材の育成）を掲げ経済悪化に対し強い企業体質づくりの施策を講ずるとともに「環境・エネルギーソリューション」に向けた事業展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、設備投資計画の延期や抑制により、受注高は16,003百万円（前期比 21.0%減）、売上高は16,844百万円（同 3.4%減）となりましたが、損益につきましては、徹底したコスト削減と生産性向上に取り組み、営業利益は207百万円、経常利益は238百万円、当期純利益は3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

【電力システム】

配電自動化システムやリプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、受注高は4,901百万円（前期比 28.8%減：前期は総合制御所システム関連の大口受注あり）、売上高は5,089百万円（同 15.5%増）となりました。

【社会システム】

公共インフラ設備関連は堅調に推移いたしました。国内産業会社向け受変電システム市場においては設備投資の延期や中止などの影響を受け、受注高は7,267百万円（前期比 15.6%減）、売上高は7,640百万円（同 5.9%減）となりました。

【情報システム】

システム運用サービスやASPといったサービス事業や業務システム関連が堅調に推移し、受注高は1,561百万円（前期比 6.1%増）、売上高は1,716百万円（同 16.8%増）となりました。

【情報・制御コンポーネント】

年度前半の半導体市場の大幅な落込みなどにより、受注高は1,220百万円（前期比 31.0%減）、売上高は1,133百万円（同 41.4%減）となりました。

【その他】

環境・省エネを基軸としたサービス事業に取り組んでまいりましたが、産業関連の設備投資抑制などにより、受注高は1,051百万円（前期比 30.4%減）、売上高は1,264百万円（同 15.9%減）となりました。

(次期の見通し)

平成 22 年 12 月期の連結業績予想につきましては、売上高 17,000 百万円、営業利益 300 百万円、経常利益 250 百万円、当期純利益 150 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、短期借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 78 百万円増加の 1,028 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、607 百万円（前連結会計年度は 78 百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の改善や減価償却費 364 百万円、前受金の増加 263 百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、147 百万円（前連結会計年度は 449 百万円の減少）となりました。これは、主に有価証券 375 百万円の取得等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、383 百万円（前連結会計年度は 773 百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金が 325 百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを基本方針といたしております。

また、内部留保金につきましては、市場競争力を確保するため、新規事業展開、研究開発等に活用することとしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（社内カンパニー4社を含む）子会社8社及び関連会社1社で構成され、「電力システム」、「社会システム」、「情報システム」、「情報・制御コンポーネント」、「その他」の5分野に関する事業を主として行っており、グループ各社の緊密な連携のもとに、製品の開発、生産、販売、サービス活動を展開しております。

各分野における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。

（社内カンパニー）

名 称	住 所	主 要 な 事 業 の 内 容
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 電 力 シ ス テ ム カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【電力システム】 電力設備に関するシステム及び装置の製作ならびに販売
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 社 会 シ ス テ ム カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【社会システム】 公共設備に関するシステム及び装置の製作ならびに販売
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 エ ネ ル ギ ー ソ リ ュ ー シ ョ ン カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【社会システム】【情報・制御コンポーネント】 受変電システム、蓄電システム、パワーエレクトロニクス応用製品の製作ならびに販売
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 オ プ ト ロ ニ ク ス カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【情報・制御コンポーネント】 (高分子/液晶)複合膜フィルム、レーザー製品の製作ならびに販売

（子会社）

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
㈱ 正 興 C & E	福岡市博多区	百万円 100	【情報・制御コンポーネント】 メカトロ装置・制御機器・電子装置の製造・販売	% 100.0	役員の兼任等...有
正興ITソリューション㈱	福岡市博多区	100	【情報システム】 ソフトウェアの企画・開発・販売	100.0	役員の兼任等...無
㈱ 正 興 商 会	福岡市博多区	30	【情報システム】・【その他】 電気機械器具及び情報通信機器の販売	100.0	役員の兼任等...有
正興コーポレートサービス㈱	福岡市博多区	10	【その他】 企業業務サポート、商事及び保険代理業	100.0	役員の兼任等...有
大 連 正 興 電 気 制 御 有 限 公 司	中国大連市	百万中国元 36	【電力システム】・【社会システム】・ 【情報・制御コンポーネント】 配電盤、電気、電子機械器具の製造・販売	70.0	役員の兼任等...有
北 京 正 興 聯 合 電 機 有 限 公 司	中国北京市	百万中国元 10	【電力システム】・【社会システム】・ 【情報・制御コンポーネント】 電気、機械・電子関連製品のエンジニアリング及び販売	100.0	役員の兼任等...有
正 興 エ レ ク ト リ ッ ク ア シ ャ (マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア・ シジョホール	百万リット 4	【情報・制御コンポーネント】 制御機器の製造・販売	100.0	役員の兼任等...無
正 興 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン フ ィ リ ピ ン , I N C .	フィリピン・ パシグ	百万フィリピン 16	【情報システム】 ソフトウェア製品の開発・製造・販売	100.0	役員の兼任等...無

（注）正興ITソリューション㈱は、平成21年12月31日付で、㈱エーエスピーランドを吸収合併いたしました。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〔事業会社〕

得 意 先	←	【正興電力システムカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（電力システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（電力システム部門）	電力システム
		【正興社会システムカンパニー】 【正興エネルギーソリューションカンパニー（社会システム部門）】 大連正興電気制御有限公司（社会システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（社会システム部門）	社会システム
		正興ITソリューション(株) 【ITソリューション事業部】 (株)正興商会（情報システム部門） 正興ITソリューションフィリピン,INC.	情報システム
		【正興オプトロニクスカンパニー】 【正興エネルギーソリューションカンパニー（情報・制御コンポーネント部門）】 (株)正興C&E 正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN.BHD. 大連正興電気制御有限公司（情報・制御コンポーネント部門） 北京正興聯合電機有限公司（情報・制御コンポーネント部門）	情報・制御 コンポーネント
		(株)正興商会（その他部門） 正興コーポレートサービス(株)	その他

（注）【 】は当社の社内カンパニー及び事業部であります。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報と制御の独創技術をコアとし、環境に優しい安全で快適な社会の実現及びCS(顧客満足)経営に徹した事業活動を行い、また、人間尊重を基本とした人との出会いを大切にする企業グループを目指し、グループ経営の高効率化を図り、株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。

<経営方針>

1. コア事業の強化 <情報×制御= でオンリーワンに挑戦する : I nformation × C ontrol >
2. CS経営革新 <最良のソリューション・サービスを約束する : I nnovation for C ustomer >
3. 楽しく果敢な社風 <自己実現を追求する : I nteresting & C hallenging>
4. キャッシュ・フロー経営 <高効率・高収益・高分配を実現する : I ncrease of C ash flow >

2. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、新中期経営計画(CHALLENGE SEIKO IC 2011)の“持続的な高収益を目指して、『経営革新(Innovation)と利益創造(Creation)』に挑戦する“をテーマに4つの重点課題に取り組み、成長事業を中心に事業の高付加価値化と継続的な高収益を実現できる強固な事業基盤の確立に努めてまいります。

お客様第一の事業運営の推進

お客様が期待する製品・サービスの提供、マーケティング力の強化、製品サービスの品質向上に取り組み、当社グループの社是である「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」の実践に努めてまいります。

経営基盤の確立

各事業分野の収益力の向上、企業体質強化、業務プロセス(PDCA)の構築へ向けた組織の最適化、コスト削減や生産効率向上に取り組み、安定した経営基盤の確立を進めてまいります。

成長事業への注力と新コア事業の創出

コア事業の更なる強化に向け、新技術の創出および技術の継承に取り組み、当社のコア事業である電力システム・社会システム分野での更なる事業拡大と技術の継承対策を進めてまいります。また、環境・エネルギーを中核とした技術開発と新事業の創出を目指します。

CSR経営の推進

内部統制の取り組み、地域社会への貢献、環境問題への対応を積極的に行ない、リスク管理の強化と社会貢献の充実を推進してまいります。

これらの課題を着実に実行し、正興グループの価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048	1,126
受取手形及び売掛金	6,576	6,371
有価証券	148	112
たな卸資産	1,935	-
商品及び製品	-	159
仕掛品	-	2,225
原材料	-	165
繰延税金資産	78	113
その他	168	155
貸倒引当金	81	46
流動資産合計	9,873	10,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,858	5,773
減価償却累計額	3,489	3,611
建物及び構築物(純額)	2,369	2,161
機械装置及び運搬具	1,548	1,516
減価償却累計額	1,040	1,186
機械装置及び運搬具(純額)	508	329
工具、器具及び備品	1,537	1,520
減価償却累計額	1,362	1,396
工具、器具及び備品(純額)	174	124
土地	534	517
リース資産	-	50
減価償却累計額	-	4
リース資産(純額)	-	45
建設仮勘定	2	4
有形固定資産合計	3,588	3,183
無形固定資産		
投資その他の資産	119	134
投資有価証券	1,386	1,246
繰延税金資産	39	7
その他	137	92
貸倒引当金	-	7
投資その他の資産合計	1,563	1,339
固定資産合計	5,271	4,658
資産合計	15,145	15,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,050	4,257
短期借入金	3,370	3,045
リース債務	-	14
未払法人税等	33	38
その他	1,008	1,155
流動負債合計	8,462	8,512
固定負債		
リース債務	-	55
繰延税金負債	123	63
退職給付引当金	1,559	1,627
その他	246	199
固定負債合計	1,929	1,946
負債合計	10,392	10,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,273	1,223
自己株式	569	570
株主資本合計	4,644	4,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	16
為替換算調整勘定	23	27
評価・換算差額等合計	80	10
少数株主持分	28	-
純資産合計	4,753	4,583
負債純資産合計	15,145	15,041

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	17,432	16,844
売上原価	14,809	13,998
売上総利益	2,622	2,845
販売費及び一般管理費	2,907	2,638
営業利益又は営業損失()	284	207
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	22	22
為替差益	-	20
受取賃貸料	16	13
貸倒引当金戻入額	-	27
その他	25	15
営業外収益合計	65	100
営業外費用		
支払利息	36	26
為替差損	150	-
固定資産廃棄損	8	2
その他	24	39
営業外費用合計	220	68
経常利益又は経常損失()	440	238
特別利益		
有価証券売却益	4	-
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
投資有価証券評価損	90	3
たな卸資産評価損	27	-
減損損失	25	218
貸倒引当金繰入額	57	-
会員権評価損	3	5
特別損失合計	204	226
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	639	15
法人税、住民税及び事業税	25	26
法人税等調整額	990	6
法人税等合計	1,015	19
少数株主損失()	96	7
当期純利益又は当期純損失()	1,558	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,618	1,618
利益剰余金		
前期末残高	2,938	1,273
当期変動額		
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失()	1,558	3
当期変動額合計	1,665	49
当期末残高	1,273	1,223
自己株式		
前期末残高	564	569
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	569	570
株主資本合計		
前期末残高	6,315	4,644
当期変動額		
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失()	1,558	3
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,670	50
当期末残高	4,644	4,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	86
当期変動額合計	0	86
当期末残高	103	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	31	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	4
当期変動額合計	54	4
当期末残高	23	27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	91
当期変動額合計	53	91
当期末残高	80	10
少数株主持分		
前期末残高	172	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	28
当期変動額合計	144	28
当期末残高	28	-
純資産合計		
前期末残高	6,621	4,753
当期変動額		
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,558	3
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	119
当期変動額合計	1,868	169
当期末残高	4,753	4,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	639	15
減価償却費	331	364
減損損失	-	218
退職給付引当金の増減額(は減少)	95	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	28
受取利息及び受取配当金	23	23
支払利息	36	26
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	573	212
たな卸資産の増減額(は増加)	185	613
仕入債務の増減額(は減少)	312	204
前受金の増減額(は減少)	-	263
その他	48	62
小計	32	642
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	38	25
法人税等の支払額	31	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65	76
定期預金の払戻による収入	65	76
有価証券の取得による支出	537	375
有価証券の売却による収入	7	-
有価証券の償還による収入	563	411
有形固定資産の取得による支出	266	184
投資有価証券の取得による支出	374	10
投資有価証券の売却による収入	165	5
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	449	147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	884	325
自己株式の取得による支出	5	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	106	53
リース債務の返済による支出	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233	78
現金及び現金同等物の期首残高	716	950
現金及び現金同等物の期末残高	950	1,028

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社
 連結子会社の名称 (株)正興C&E、正興ITソリューション(株)、
 (株)正興商会、正興コーポレートサービス(株)、
 大連正興電気制御有限公司、北京正興聯合電機有限公司、
 正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN.BHD、
 正興ITソリューションフィリピン、INC。
 なお、正興ITソリューション(株)は平成21年12月31日付で、
 (株)エーエスピーランドを吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(正興電気建設(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、商品、仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が168百万円それぞれ減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物（リース資産を除く）

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのもの
主として旧定額法によっております。
- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのもの
主として定額法によっております。

建物及び構築物以外（リース資産を除く）

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのもの
主として旧定率法によっております。
- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのもの
主として定率法によっております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。

これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ124百万円、1,611百万円、199百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」「前受金の増減額(は減少)」はそれぞれ25百万円、82百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	257百万円	212百万円
担保付債務	828百万円	828百万円
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。		
受取手形	90百万円	17百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
研究開発費の総額	244百万円	199百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,306,670	12,239	49	1,318,860

(注) 自己株式(普通株式)の増加12,239株は取締役会決議による自己株式の買付による増加11,700株、単元未満株式の買取による増加539株であり、減少49株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 取締役会	普通株式	106	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,318,860	2,155	1	1,321,014

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,155株は取締役会決議による自己株式の買付による増加1,600株、単元未満株式の買取による増加555株であり、減少1株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	53	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79	7.50	平成21年12月31日	平成21年3月31日

(注) 上記(2)の配当金の総額は、当定時株主総会において決議予定の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,048百万円	1,126百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	98	98
現金及び現金同等物	950	1,028

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポ ーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,405	8,121	1,469	1,932	1,503	17,432		17,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	304	410	669	1401	(1,401)	
計	4,406	8,137	1,773	2,343	2,172	18,833	(1,401)	17,432
営業費用	4,299	8,336	1,718	2,591	2,172	19,118	(1,401)	17,717
営業利益又は 営業損失()	107	198	55	248	0	284		284
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	3,256	5,935	1,183	1,683	1,288	13,349	1,796	15,145
減価償却費	57	99	34	129	10	331		331
資本的支出	24	99	6	120	111	363		363

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポ ーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,089	7,640	1,716	1,133	1,264	16,844		16,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	242	448	624	1,328	(1,328)	
計	5,089	7,653	1,958	1,581	1,889	18,172	(1,328)	16,844
営業費用	4,744	7,572	1,896	1,846	1,904	17,964	(1,328)	16,636
営業利益又は 営業損失()	345	80	61	265	15	207		207
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	4,821	5,442	997	1,377	832	13,470	1,571	15,041
減価償却費	81	82	30	157	13	364		364
資本的支出	59	77	6	34	13	191		191

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、
電力業務情報化
- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASP サービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、
蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	444円30銭	1株当たり純資産額	431円05銭
1株当たり当期純損失	146円48銭	1株当たり当期純利益	0円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,753	4,583
純資産の部から控除する金額(百万円)	28	
(うち少数株主持分)(百万円)	(28)	()
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,725	4,583
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,318	1,321
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,634	10,632

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,558	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,558	3
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,640	10,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725	749
受取手形	361	185
売掛金	4,252	4,993
有価証券	148	112
製品	42	99
原材料	40	62
仕掛品	1,397	2,015
前払費用	11	9
繰延税金資産	76	90
関係会社短期貸付金	1,832	147
未収入金	87	47
その他	49	56
貸倒引当金	114	6
流動資産合計	8,911	8,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,907	4,905
減価償却累計額	3,086	3,178
建物(純額)	1,820	1,727
構築物	288	288
減価償却累計額	253	259
構築物(純額)	34	29
機械及び装置	1,230	1,214
減価償却累計額	842	972
機械及び装置(純額)	388	241
車両運搬具	26	19
減価償却累計額	23	18
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	1,117	1,098
減価償却累計額	993	1,008
工具、器具及び備品(純額)	123	90
土地	510	496
リース資産	-	25
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	24
建設仮勘定	2	4
有形固定資産合計	2,883	2,615
無形固定資産	16	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216	1,067
関係会社株式	508	527
出資金	0	0
関係会社出資金	282	282
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	186	1,418
保険積立金	25	-
敷金及び保証金	61	46
その他	22	17
貸倒引当金	3	158
関係会社投資損失引当金	426	422
投資その他の資産合計	1,882	2,786
固定資産合計	4,782	5,437
資産合計	13,693	14,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	447	601
買掛金	2,768	3,043
短期借入金	3,050	2,750
リース債務	-	10
未払金	178	138
未払費用	286	315
未払法人税等	28	31
未払消費税等	63	38
前受金	122	412
預り金	55	62
設備関係支払手形	3	0
その他	102	23
流動負債合計	7,106	7,427
固定負債		
リース債務	-	38
長期未払金	174	137
繰延税金負債	58	-
退職給付引当金	1,343	1,392
その他	20	12
固定負債合計	1,596	1,580
負債合計	8,703	9,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	1,618	1,618
利益剰余金		
利益準備金	580	580
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750	-
繰越利益剰余金	1,798	1,043
利益剰余金合計	1,532	1,624
自己株式	569	570
株主資本合計	4,903	4,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	0
評価・換算差額等合計	86	0
純資産合計	4,989	4,994
負債純資産合計	13,693	14,001

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,546	12,692
売上原価	10,734	10,574
売上総利益	1,811	2,118
販売費及び一般管理費	2,063	1,912
営業利益又は営業損失()	252	206
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	18	18
受取賃貸料	131	122
業務受託料	43	42
その他	35	34
営業外収益合計	255	236
営業外費用		
支払利息	31	23
賃貸原価	114	103
その他	54	23
営業外費用合計	200	150
経常利益又は経常損失()	197	292
特別利益		
有価証券売却益	4	-
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
投資有価証券評価損	87	3
減損損失	4	89
関係会社貸倒引当金繰入額	116	46
関係会社出資金評価損	150	-
関係会社投資損失引当金繰入額	286	-
会員権評価損	3	5
特別損失合計	648	144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	840	150
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	988	14
法人税等合計	1,007	5
当期純利益又は当期純損失()	1,848	145

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,603	1,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,603	1,603
その他資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,618	1,618
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	580	580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	580	580
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,050	2,750
当期変動額		
別途積立金の取崩	300	2,750
当期変動額合計	300	2,750
当期末残高	2,750	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	143	1,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	300	2,750
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失()	1,848	145
当期変動額合計	1,655	2,841
当期末残高	1,798	1,043
利益剰余金合計		
前期末残高	3,487	1,532
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失()	1,848	145
当期変動額合計	1,955	91
当期末残高	1,532	1,624
自己株式		
前期末残高	564	569
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	569	570
株主資本合計		
前期末残高	6,864	4,903
当期変動額		
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失()	1,848	145
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,960	90
当期末残高	4,903	4,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	86
当期変動額合計	0	86
当期末残高	86	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	86
当期変動額合計	0	86
当期末残高	86	0
純資産合計		
前期末残高	6,949	4,989
当期変動額		
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,848	145
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	86
当期変動額合計	1,959	4
当期末残高	4,989	4,994

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年3月30日付予定）

1. 新任取締役候補

松尾 聡（現 当社 執行役員 事業開発本部長）

滝口 裕（現 (株)日立製作所 情報制御システム社電力システム本部
送変電システム設計部長）

有江 勝利（現 当社 執行役員 ITソリューション事業部長
兼 正興ITソリューション(株) 代表取締役社長）

2. 退任予定取締役

小野山 幸雄（現 当社 取締役 専務執行役員）
[当社 顧問就任予定]

(2) その他

生産及び売上の状況

1. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電力システム	4,901	28.8	3,981	4.5
社会システム	7,267	15.6	6,053	6.6
情報システム	1,561	6.1	147	51.1
情報・制御コンポーネント	1,220	31.0	204	73.9
その他	1,051	30.4	80	72.6
合計	16,003	21.0	10,467	7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	5,089	15.5
社会システム	7,640	5.9
情報システム	1,716	16.8
情報・制御コンポーネント	1,133	41.4
その他	1,264	15.9
合計	16,844	3.4

(注) 1. 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	3,464	19.9	4,595	27.3
(株)日立製作所	1,373	7.9	1,164	6.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。